

意見の概要及び市の考え方について

番	方針・施策等	意見の概要	市の考え方
1	- -	大分市教育ビジョンをより多くの市民が閲覧できるよう工夫していただきたい。	広報に当たりましては、市ホームページによる公開など、より多くの市民の皆様が閲覧できるよう努めてまいります。
2	基本方針1 重点施策(2)社会の変化への対応 ③情報社会に対応した情報教育の充実	生成AIを活用した「ディープフェイクポルノ」は、犯罪にもつながりかねず、子どもが被害者にも加害者にもならないために、被害者に深刻な被害を与える権利侵害や人権問題となることを教える必要がある。 また、被害に遭った際に保護者・教員・警察などが連携し、対処できるような体制作りを検討してもらいたい。	児童生徒が生成AIの活用法を考え、ディープフェイクのリスクを理解できるよう情報モラル教育を充実させるとともに、他人の画像の無断使用や加工が法や人権を侵害する問題となることを具体的に指導してまいります。 また、教職員研修では、生成AIを活用した授業事例を基に、効果的な活用方法やリスクに対する理解を深めております。 さらに、情報モラルについて、保護者に対し、学校から発出する通信や懇談会等の機会を通じて啓発しております。 今後とも、大人が子どもを見守り、子どもが安全に学べる環境の充実に努めてまいります。 ※ディープフェイク…AI技術で作られた偽の映像や音声で、真偽の区別が困難な精巧なもの
3	基本方針1 重点施策(2)社会の変化への対応 ③情報社会に対応した情報教育の充実	「初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」において、“まずは、生成AIへの懸念に十分な対策を講じられる学校でパイロット的に取り組むことが適当”とある。県内パイロット校3校の研究から、大分市はどう取り組むのか。	本市では、令和6年8月から教職員が生成AIを校務で活用できる環境を整え、業務効率化や質の向上を目指しております。 また、教職員研修では、生成AIを活用した授業事例を基に、効果的な活用方法やリスクに対する理解を深めております。 今後は、国が指定するパイロット校の研究成果等を分析し、児童生徒の利用に向けた検討を進め、情報モラル教育の充実や保護者への情報提供を行うなど、生成AIを効果的に活用した安全な学習環境の整備に努めてまいります。

意見の概要及び市の考え方について

番	方針・施策等	意見の概要	市の考え方
4	基本方針 1 重点施策(1)知・徳・体のバランスのとれた力の育成 ①確かな学力の定着・向上	教科別担任制の導入などの記載があるが、より具体的な方向性を記載すべきではないか。	教科担任制については、学習指導及び生徒指導の両面で有効であり、小学校においては、音楽や家庭科、理科などの専科教員による指導をはじめ、学級担任間で道徳科などの特定の教科の授業交換による指導などを実施しているところではある。 今後も引き続き、学校規模や教員数、教師の専門性、児童の発達の段階等、様々な視点を勘案する中、各学校の実情に応じて導入してまいります。 なお、教科担任制について、具体的にイメージしやすいようにするため、類型を用語解説に記載いたします。
5	基本方針 1 重点施策(2)社会の変化への対応 ③情報社会に対応した情報教育の充実	学校が保護者に配布した日程表を無断で行事実施前にソーシャルメディアで発信することにより、こどもの安全安心が脅かされる。 ソーシャルメディア(SNS等)リテラシーやソーシャルメディアポリシーを大分市で作成し、保護者に情報モラル教育を入学説明会、入学後の懇談会、学校新聞等により学校が行なう必要性がある。	情報モラルについては、保護者に対し、学校から発出する通信や懇談会等の機会を通じて啓発しております。 なお、小学校4年生以上の全児童生徒を対象に、警察等の外部講師等を招いてネット利用に係る安全教室を実施しており、一部の学校では保護者も参加しております。 また、地区公民館で実施する教室・講座等において、情報モラルに関する内容を取り扱うなど、保護者を含め広く市民に対し、学習の機会を提供しております。 今後も引き続き、保護者への情報モラルの啓発に努めてまいります。
6	基本方針 2 重点施策(1)全てのこどもの学びの保障 ③いじめ、不登校対策等の充実	不登校の子どもについては、全国と同様に大分市でも増加していると聞き、教育上の喫緊の課題の1つではないかと思う。計画では、未然防止や学びの場の確保など、誰一人取り残されない学びの保障に向けた取組の推進とされているが、具体的にどのようなことをしていくのか分かりづらく、もう少し記載内容を充実して、それらの取組に係る方向性を市民と共有していただきたい。	不登校の理由に応じたアセスメントやICT等を活用した学習支援、学校内外での多様な学びの場の確保など、昨年7月に策定した本市の不登校対策「OITA COCOLO PLAN」の取組を推進しているところではある。 今後、取組内容の見直しを随時図ることとしており、本プランの内容や進捗状況等について、教職員や保護者はもとより、市民と共有してまいりたいと考えております。 いただいたご意見を踏まえ、本文中に「OITA COCOLO PLAN」に関する記載を追記いたします。

意見の概要及び市の考え方について

番	方針・施策等		意見の概要	市の考え方
7	基本方針2	重点施策(3)教職員の資質能力の向上及び働き方改革の推進 ③学校における働き方改革の推進	学校の働き方改革の取組については人的資源が必要だと考える。移行期は教員以外の職員(スクールサポートスタッフ、補助教員、専科教員、スクールソーシャルワーカー、事務職等)の増員をもって現場から改革を発信できる体制を作っていただきたい。	教職員が子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことができるようにするため、スクールサポートスタッフをはじめ、多様な人材を学校の実情に応じて配置するなど、「チームとしての学校」体制を踏まえた学校の組織マネジメントを一層重視し、効果的な学校運営体制の強化を図ってまいります。
8	基本方針2	重点施策(4)地域とともにある学校づくりの推進 ①創意工夫を生かした特色ある教育活動の展開	学校運営協議会委員の保護者枠の多くはPTA会長であるが、保護者代表ではない。また、学校運営協議会は全校に設置されているが、市民が傍聴する仕組みがなく、議事録も公開されておらず、限られた地域の人とともにある学校づくりであると感じる。情報公開、情報発信に取り組んでもらいたい。	学校運営協議会委員となる保護者については、PTA関係者から必ず選出するという規定はなく、各学校において、保護者の立場から学校運営への参画が期待できる保護者を選出しております。 学校運営協議会の傍聴については、あらかじめ、会長に申し出ることで、傍聴することが可能となっております。 また、会議内容については、各学校が学校ホームページ等により情報発信を行っているところであり、今後も、広く市民への周知に努めてまいります。
9	基本方針2	重点施策(1)全てのこどもの学びの保障 ③いじめ、不登校対策等の充実	不登校により身長、体重、むし歯、視力、聴力、心臓、側わん症、尿等の健康診断が受けられないと健康状態が分からず治療のタイミングを逃す可能性がある。 大分市の教育「令和5年度大分市立学校児童生徒疾病状況」と「大分県学校要覧」から推測すると健康診断未受験者数は一定数いる。 こどもの健康を守るため学校外でも健康診断を受けることのできる支援策を検討してほしい。	不登校児童生徒の健康診断については、各学校において、他の児童生徒とは別の日程を設けるなど、児童生徒の心情等に配慮し、調整しているところです。 また、心臓検診やすこやか検診(血液検査)につきましては、学校で受診ができなかった場合には、学校外の会場で受診できるよう機会を設けております。 いただいたご意見につきましては今後の参考とさせていただきます。
10	基本方針2	重点施策(2)時代の変化に対応した教育環境の整備 ①学校施設の老朽化対策等による教育環境の整備・充実	小中学校の校舎及び設備について、長く快適に使うため、メンテナンス、保全、営繕の文言を入れていただきたい。	「大分市教育施設整備保全計画」に基づき、校舎や体育館、設備等については、定期的な点検や修繕等を行い、建物等を長期間使用できるよう適切な維持管理に努めているところです。 いただいたご意見を踏まえ、本文中に「点検・修繕」に関する記載を追記いたします。

意見の概要及び市の考え方について

番	方針・施策等	意見の概要	市の考え方
11	基本方針2 重点施策(2)時代の変化に対応した教育環境の整備 ②地域等の実情に応じた教育環境の整備	人口減少社会を見据え、適切な施設整備をお願いしたい。	地域によって児童生徒数の増減には差があり、学校施設の新増設については、短期的ではなく、中長期的な視点での検討が必要になります。 このような中、本市においては将来的に児童生徒数の減少が見込まれることから、既存の学校施設の改修により必要な教室数を確保するなど、様々な状況を総合的に勘案し判断してまいります。
12	基本方針3 目標設定(指標)	指標にある地区公民館の受講者数について、PTAや地域組織への参加要請により、受け手によっては強制となっていた例もあり、結果として加入率減少の一因になった。受講者数を指標とするのであれば、動員に頼らず教室自体の魅力・広報・参加者インセンティブを手段としていただきたい。	地区公民館の教室・講座の内容については、市民・地域住民の客観的なニーズや現代的な課題の解決等を勘案しながら決めております。今後も、アンケート調査等により市民のニーズを把握しながら、魅力ある教室・講座の実施に努めてまいります。
13	基本方針3 重点施策(2)学校、家庭、地域の連携・協働の推進による地域の教育力の向上	市の見解では、PTAは学校教育にとって最も身近で頼りになる大切なパートナーであるとしているが、PTAから学校への物品寄附の手続きに不十分な点があり、学校とPTAは健全な関係性にない。そのような状況で、学校とPTAが連携して保護者へ家庭教育を行うのは問題がある。現状を認識し、改善することなく、連携協働は可能なのか。	学校がPTAから物品を受け取る際の手続きについては、学校へ改めて周知徹底し、改善に努めております。 今後とも、PTAをはじめとする社会教育関係団体を含め、学校、家庭、地域の連携・協働を推進し、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える仕組みを構築してまいります。
14	基本方針6 重点施策(1)学校教育における人権教育の推進と充実 ①差別解消に向けた教育の推進	認定NPO法人ReBitによると、LGBTは3%～10%いるとし、LGBTの68%が学齢期にいじめを経験、トランスジェンダー58%が自殺念慮を経験、トランスジェンダーは29%が不登校を経験し、LGBの42%、トランスジェンダーの87%は新卒就活時に性的指向や性自認による嫌がらせを経験している。将来を見据えた教育や支援体制をどのように講じていくのか。	各学校では、性の多様性や学校生活での各場面における具体的支援について理解を深める教職員研修を実施する中、日常的な観察や定期的なアンケート、教育相談等により児童生徒理解に努めるとともに、保護者を含む相談に応じた、個別の指導・支援に取り組んでいます。 また、学校教育活動全体を通じて、いじめや差別を許さず解消しようとする態度の育成を図るとともに、性のありようについても理解を深めております。 いただいたご意見につきましては今後の参考とさせていただきます。